校長 桶 口 博 文

- I 今年度の取組と自己評価
 - (1)教育活動への取り組みと自己評価及び課題(学校経営計画の方策に対応) [学習指導]

<目標>

(A)活動率向上 (B)単位修得率の向上 (C)後期活動率低下の抑止 <方策>

- ア)スクーリング指導(面接指導)
 - ①出席したくなるスクーリングの工夫と実践を行う。 ⇒規定回数以上のスクーリング参加が46科目あった。(5年度46科目)
 - ②一人一台端末の活用を行う。 ⇒電子レポート化に伴い、家庭での活用はあるが、面接指導での活用は限られている。
 - ③学習支援システム moca や Office365 を有効活用した発展的学習支援(動画配信等)を行う。
 ⇒電子レポート化にともない、システム内でレポートヒント集に導く工夫をしている。ただし、ヒントを見ていない、知らないという学習者が以前としている。ヒントを見ることで、レポート合格につながる意識を高めさせたい。
 - ④実験、実習、体験活動の積極的導入する。
 - ⇒積極的導入をして学習者の意欲を高めた。(演示実験を含む)

科学と人間46回化学基礎36回生物基礎40回物理基礎24回地学基礎52回

- ⑤カリキュラム・マネジメントの実施とスクーリング改善を行う。
 - ⇒学習指導要領及び高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン(文部科学省通知)に基づいて教育課程を編成・実施している。本年度は電子レポートの添削方法に重点を置いた。また、道府県通信制高校からの先進校視察を7校受け入れて情報交換等を行い、マネジメントの参考とできた。
- ⑥発展的学びを示唆し、読書活動につなげる。
 - ⇒通信制の図書館だよりを定期発行して読書活動につなげた。通信制の活用率は、月平均 10.3%である。
- (7)学習者が適切な質問や意見交換ができるスクーリングの展開を行う。
 - ⇒Microsoft Forms 機能を使っての意見表明等を一部スクーリングで実施出来きた。 また、学習者に配慮しながら、積極的に発言の機会を持つスクーリングも多くなっている。
- ⑧限られた保健体育のスクーリングを通して体力向上の意識を向上させる。
- ⇒自ら目的を持たせ、生涯にわたって継続して運動に親しむとともに体力の向上を目指し、明るく豊かで活力ある生活を営む態度を育成している。
- ⑨グローバル人材育成指針に基づき、自律的・主体的に学ぶヒントを提供する。⇒スクーリングを通して英語学習に主体的に取り組む意欲、英語によるコミュニケーションへの意欲等を引き出し、主体的な自己を確立させている。
- ⑩オンライン英会話参加者を増加させる。
 - ⇒「論理表現」のスクーリングを通して、ALTと連携をする中で、英会話への興味関心を 高めている。

イ)レポート指導

①正答には深い学びにつながるコメントを、誤答には正答にたどり着くヒント・コメントの付 与を具体的にする。

⇒電子レポート化に伴い、ヒント集に導く工夫ができた。また、 e レポートの再提出の操作 方法の動画を作成し、提供することで生徒の電子レポートへの取組を支援した。

電子レポートの使いやすさ等について学習者からの評判はおおむね良好であるが、教科・科目によっては解答しづらいという意見がある。レポート提出率は68.7%であった。 (5年度70.8%)

- ②レポートヒント集を作成し活用できるように指導・支援を行う。
 - ⇒全教科で実施した。
- ③教科担当者と担任とが連携して重層的に指導・支援を行う。
 - ⇒重層的指導は今後の課題として残っている。
- ④電子レポートの全教科実施と同時に実施上の課題解決を図る。
 - ⇒研修を2回実施した。また、背学習者用とともに教員用のマニュアルを作成たことで円滑 な導入、実施ができた。しかし、システム的な課題はまだあるので、引き続き都教委と連 携して改善をする。

ウ)考査

- ①適切な観点別評価ができる作問を研究し、作成する。
 - ⇒通信制の特徴を生かして観点別を実施。システムエラーの場合は成績会議で共有した。電 子レポート化の課題を考査でカバーする工夫を検討する。
- ②オンライン考査等も視野に入れて実施方法を検討する。
 - ⇒現状では今後の課題となっている。
- ③カリキュラム・マネジメントにより、学力の弱点克服と学力伸長を図る。
 - ⇒リアテンダントを一部の科目で導入した。今後、活用方法を広めていく。

エ)授業力向上

①スクーリング方法、添削方法、生徒の学業支援方法等の校内研修を定期実施する。

⇒電子レポート化の研修を2回実施した。自立支援情報共有会の情報を教科指導でも活用できるようにしていく。

[進路指導]

<目標>

(A)進路実現 (B)転退学者の削減

<方策>

- ①進路意識を全員分把握し、進路指導に活用する。
 - ⇒4月に在校生の就労状況を把握して現状を把握し、進路指導に生かした。
- ②担任による面談(対面又は双方向オンライン)を計画的に複数回実施する。
 - ⇒在学生、4月入学生、9月入学生に対して、担任による面談を順次行うとともに、状況に応じて個別対応をした。
 - 一人平均2回
- ③卒業対象学習者の個別指導・支援計画の作成をし、指導・支援に活かす。
 - ⇒卒業対象学習者に対する学習状況通知に基づいた確実な個別指導を実施した。支援計画は担任

レベルであり、組織的にまでは至っていない。卒業対象者の卒業率61.1%であった。

- ④自立支援チームや若者サポートステーション等の活用をする。
 - ⇒若者サポートステーションには就職希望をする生徒述べ100名が活用した。

土曜日フリースペースの活用は平均19.6名であった。

- 一方、レポート先生の活用は低調であった。
- ⑤進路指導部による教員研修の計画的実施する。
 - ⇒5月にキャリア教育年間指導計画(全体計画)に基づいた年間指導の流れを確認し、進路指導 に役立てた。
- ⑥在籍生徒の就労等状況を前後期それぞれ把握し、進路指導に役立てる。
 - ⇒総合的な探究の時間や就職ガイダンスで計画的に活用した。

[生活指導]

<目標>

- (A)安全で安心な学校生活の維持・管理
- (B)授業規律の維持・管理
- (C)多様な課題を持つ生徒の健全育成

<方策>

- ① 自立支援チーム(ユニット)を活用して生徒指導・支援に役立てる。
 - ⇒情報共有会を年6回実施。ユニット会を年6回実施し、支援の必要な生徒の支援策を検討、生 徒支援に役立てた。通信制独自の支援の難しさがあるが、幅広い支援で活動率向上につなげたい。
- ② 協働する機会を提供する。
 - ⇒スポーツ大会、通信フェスタ、体験型特別スクーリングを通して、協働する機会を提供した。 次年度は特別スクーリングを全教科へ拡大する。
- ③ 授業規律から社会規範への発展的指導・支援を行う。
 - ⇒スクーリング参加時の心得を指導する中で授業規律や他者対応の方法を確立し、ホームルーム 担任から社会規範への発展的指導・支援へと繋げた。今年度の地域での問題行動は2件であった。
- ④ 教職員が範を示す言動を行う。
 - ⇒対応の難しい事例もあるが、自立支援情報共有会議を生かして生徒の持つ家庭的背景や特質等 を理解しながら対応した。
- ⑤ きめ細かに学習者を観察し、課題を共有し、指導・支援に活かす。 ⇒④に同じ。
- ⑥居場所作りの適正運営(自立支援チーム、NPO 法人等の連携及び校内別室指導推進事業実施校制度の活用)を行う。
 - ⇒NPO 法人協力のもと居場所づくりは軌道に乗っている。平均19.6名の利用があった。 ケースに応じた居場所づくりを目指していきたい。

[特別活動・部活動]

<目標>

- (A)HR活動の活性化 (B)生徒会活動の活性化
- (C)学校行事の活性化 (D)部活動の活性化

<方策>

- ①魅力あるHR運営の実践と共有を行う。
 - ⇒HR通信の共有や説明 PP の共有を行い、効率的・効果的HR活動につなげた。次年度はHR 相互参観を工夫したい。
- ②地域につながる生徒会活動の支援を行う。
 - ⇒「千代田区ほほえみプラザ」での活動を7月と3月に行った。
- ③魅力ある学校行事の計画し、実施する。
 - ⇒通信フェスタでは保護動物とのふれあいを取り入れてフェスタを充実させた。次年度は都の施 策である笑顔と学びの体験プログラムを活用し、特別活動の充実を図る。
- ④部活動の機会提供と魅力提供を行う。
 - ⇒入学式後に部活動の紹介を行った。入部率は8.3%となった。
- ⑤オンラインでできることの研究を行う。
 - ⇒電子レポート化やWEBコースの導入に伴い、研究を継続する。

「健康づくり]

<目標> 生徒自身が主体的に心身の健康を管理できる資質・能力の育成

<方策>

- ①担任と学習者の合意形成による指導・支援計画策定と実践を行う。
 - ⇒情報共有は指導・支援に活用しているが、支援計画策定は課題である。食支援のためフードパントリーを継続実施した。単発で終わらないように福祉へつなげることが課題である。
- ②相談体制の継続的改善を行う。
 - ⇒相談体制は充実してきているが、外部機関との連携はさらに深めたい。
- ③全教職員による登校時の学習者観察と情報共有を行う。
 - ⇒生活指導部を中心に登校時の学習者観察をした。教員の気づきを自立支援チームへつなげる体制が今後の課題である。
- ④健康診断受診を推奨する。
 - ⇒今年度38.5%% (5年度42.5%、4年度38.7%)
- ⑥ moca を活用して、相談体制の情報提供を行う

Teams、moca の両用または使い分けを検討し実践につなげたい。

[募集・広報活動(地域交流等)]

<目標>

(A)定員の充足 (B)地域との連携

<方策>

- ① HPからの発信を充実する。
 - ⇒HPの更新は120回実施できた。
- ②学校案内の刷新と配布機関の拡大(都内中学校をはじめ、適応指導教室、夜間中学、保護司会等)を行う。
 - ⇒学校案内、ポスターは課程別に作成、リニューアルできた。配布機関の拡大は継続する。
- ③教育関係者向けの説明会の実施(定時制と共催)をする。
 - ⇒教育関係者向けの説明会は7月に実施した。高校教員向けの説明をできないかを検討する。

- ④校内掲示物のユニバーサル・デザイン化を行う。
 - ⇒生徒会活動を生かしてユニバーサル・デザイン化を進めた。
- ⑤授業公開、フェスタ等の地域公開を継続する。
 - ⇒フェスタを地域公開し、25名来校した。

[学校経営・組織体制]

<目標>

- (A)働き方改革の推進
 - (B)生徒の伸長を目指した教育活動の組織化・活性化

<方策>

- ① 教職員一人ひとりが課題を発見し、その改善策・改革案を提案、実践する。
- ⇒自己申告面接時に各自のアイデア、改善策を求めて、できることから実施した。
- ②職層及び教職経験を活かしてOJTを各自が計画的に実施する。
- ⇒主任教諭が教諭に対して職層・教職経験を意識させた OJT を実施した。
- ③各校内組織がマネジメントサイクルを行う。
- ⇒学校運営連絡協議会での指導・助言を各校内組織が取り入れ、マネジメントサイクルを実施する 中で改善を図った。
- ④各教科がカリキュラム・マネジメントを適切に行い、指導と評価の一体化を行う。
- ⇒各教科が結果を分析して指導方法を改善し、指導と評価の一体化を図った。また、教務部で教科間の差を分析し適正な評価になるように意識向上をはかった。電子レポートの適正化の検証も行えたので、次年度のレポートに活かしていく。
- ⑤都のコンプライアンス方針に基づき業務遂行をする。
- ⇒服務事故は「0」であった。
- ⑥双方向になる指導・支援を行う。
- ⇒学習支援システム「moca」や「一橋通信」、丁寧な家庭への電話連絡、木曜活動(モク活)、NPOキッズドア等の活用で対話的指導・支援を行った。生徒の登校できる環境づくりを行いたい。 ⑦平日スクーリングの充実について調査・研究を行い、生徒の居場所作りを研究する。
 - ⇒モク活(平日登校)での YSW を活用した居場所づくりに努めた。
- ⑧教育系と行政系が積極的に情報交換をし、連携する。
- ⇒ホームルーム担任と経営企画室学事担当が情報共有を図り、授業料等納入状況や各種支援金申請の家庭への連絡体制を構築することで、生徒支援をした。

(2) 重点目標と方策

令和6年度		主な方策	(目安)	成果
重点目標 ①	具体的目標值 単位修得率	 面接指導の工夫 学校評価(生徒)肯定的評価	(77)%	82.3%
学習意欲の継続、学力定着へ の支援	55%⇒50% (前年度 52%) 活動率			
		資格(英検・漢検・高認等)取得の奨励	延(14)人	9人
	(単位修得者数 /在籍者数) 72%⇒73.2% (前年度71.2%)	レポートのヒント集を作成、公開	(30)科目	38
		前期考査受験者の増加 登録者比 	(83)%	91%
		締切期限を守るレポートの提出 提出率	(74)%	68.7%
		学則による退学者の減少(1月在籍比)	(5%)	5.3%
② 進路希望実現へ の支援	進路目標決定状況 卒業年度当初 75%⇒73.1% (前年度 70%)	進路情報の定期的な発信 月報 Moca	(5)回 (24)回	5回 24回
		「総合探究1」にキャリア教育講座を開設	延(4)講座	延(4)講座
		放課後に進路分野別ガイダンスを実施 上記キャリア教育講座、ガイダンス受講者の増加	(5)回 (100)人	5回 120人
	進路決定率(進学、 就業、主夫·主婦) 89%⇒85.6% (前年度 88.3%)	夏季休業期間に講習・補習を開講	(15)講座	11講座
		進路の手引きを使う特別講座の開設 (総合探究1及び就職セミナー受講者の増加)	延(33)講座 (500)人	延33講座 436人
③ 主体的自律的な 学校生活の推進 と安全で安心な 学習環境の維持	学校生活の充実 学校評価(生徒) 肯定的評価 68%⇒70.3% (前年度 66%)	行事(スポーツ大会・フェスタ) への参加 参加率	(30)%	21.8%
		部活動の活性化 加入率	(12)%	8.3%
		特別スクーリングの実施	(10)回以上	12回
		特別スクーリングへの積極的な参加 参加者数	(420)人	402人
	防災意識の向上 避難訓練参加率 33%⇒34% (前年度 32.5%)	防災訓練(講話・避難訓練)の実施	(4)回	4回
	健全育成指導状況	内容を精選した月報の定期的な発行(掲示・配信)	(5)回	5回
	体罰O	セーフティ教室の実施参加者数	(200)人	238人
	いじめ O	研修会(いじめ、体罰、健全育成、特別支援教育)	(10)回	9回
	管理内学校事故 〇	教育相談状況報告会を月例会として開催	(12)回	12 回
		学校内外の巡回を毎週実施	(24)回	24 回
		地域清掃を年3回実施、参加生徒の増加	(180)人	180 人
④ 広報活動の 積極的・組織的 な展開	説明会参加 80 組⇒170 組 (前年度 78 組)	資料を改善した説明会等の校内実施	(3)回	3 回
		外部説明会への参加	(1)回	4 回
		中学校・都立高等学校・関係機関への広報 (郵送・FAX・電子メール等を含む)	(550)ヶ所	550 ヶ所
		教育活動のHPでの紹介 更新回数	(月2)回	月2回
⑤ 適正で効果的な 学校運営	マネジメントサイクルに基づく学校運営	適正な予算執行と効果的な予算編成	執行•編成	執行済
		分掌部会を定例的に開催する	週(1)回	週1回
		分掌目標の設定と実施評価	設定·評価	実施済
		学校運営連絡協議会へのPDCAに基づく報告	(3)回	3回